

健難発 0202 第 2 号  
平成 28 年 2 月 2 日

[改正経過]  
第 1 次改正 令和 4 年 3 月 17 日 健難発 0317 第 4 号

都 道 府 県  
各 指 定 都 市 衛生主管部（局）長 殿  
中 核 市  
児童相談所設置市

厚生労働省健康局難病対策課長  
（ 公 印 省 略 ）

児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療支援に係る高額療養費の支給に係る  
事務について

小児慢性特定疾病対策については、児童福祉法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 47 号）が平成 27 年 1 月 1 日に施行され、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。別紙において「法」という。）に基づく医療費助成制度（別紙において「小児慢性医療費助成制度」という。）における高額療養費の支給に係る事務については、「児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療支援に係る高額療養費の支給に係る事務の当面の取扱いについて」（平成 26 年 12 月 19 日雇児母発 1219 第 1 号。別紙において「平成 26 年通知」という。）により対応いただいていたところであるが、今般、同通知を廃止し、当該制度における高額療養費の支給に係る事務の取扱いについて別紙のとおりとするので、貴職におかれては、その取扱いに遺漏のないよう御協力方よろしく願います。

なお、本通知については、保険局と協議済みであることを申し添える。

## 1 小児慢性医療費助成制度における高額療養費の支給に係る事務について

小児慢性医療費助成制度の対象となる小児慢性特定疾病児童等（法第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病児童等をいう。）に係る医療保険の所得区分の把握については、法第19条の3第1項の規定に基づき、支給認定（法第19条の3第3項に規定する支給認定をいう。）を受けようとする小児慢性特定疾病児童（法第6条の2第2項第1号に規定する小児慢性特定疾病児童をいう。以下同じ。）の保護者又は成年患者（同項第2号に規定する成年患者をいう。以下同じ。）が都道府県、指定都市、中核市又は法第59条の4第1項で定める市（特別区を含む。）（以下「都道府県等」という。）に支給認定の申請をしたときに、当該小児慢性特定疾病児童等に適用される所得区分を把握するため、都道府県等が、当該小児慢性特定疾病児童等が加入する保険者に対して照会等を行い、これを確認の上、当該所得区分を医療受給者証（法第19条の3第7項に規定する医療受給者証をいう。）に記入することとされている。当該事務については、平成26年通知において原則的及び例外的な取扱いを定めていたところ、今後の取扱いについては、2のとおりとする。

なお、各都道府県等における保険者との連絡等の事務については、「児童福祉法第6条の2第3項に規定する小児慢性特定疾病医療支援に係る高額療養費の支給に係る保険者との連絡等の事務の取扱いについて」（平成26年12月26日雇児母発1226第1号）のとおりである。

## 2 平成28年1月1日以降に支給認定を行い、かつ、医療受給者証の交付を行う小児慢性特定疾病児童の保護者又は成年患者について

医療保険の所得区分の把握については1のとおりとし、保険者からの連絡の遅れ等により空欄の医療受給者証の交付をした場合には、下記（1）及び（2）の取扱いとする。なお、保険者から医療保険の所得区分の連絡があったときには、早急に医療保険の所得区分を記載した医療受給者証への差し替えを行うこととする。

（1） 空欄の医療受給者証に係る高額療養費の算定基準額については、  
「80,100円＋（医療費－267,000円）×1％」として取り扱うこととする。

また、この取扱いに伴う高額療養費の給付額の事後調整は行わない。

なお、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の還付に係る事後調整の方法については、別途通知する。

- (2) (1)にかかわらず、医療機関に限度額適用認定証又は限度額適用・標準負担額減額認定証を提出して特定疾病給付対象療養を受けた者については、健康保険法施行規則（大正 15 年内務省令第 36 号）第 98 条の 2 第 1 項、国民健康保険法施行規則（昭和 33 年厚生省令第 53 号）第 27 条の 12 の 2 第 1 項の申出に基づく保険者の認定を受けているものとみなし、特定疾病給付対象療養について所得区分に応じた算定基準額を適用して高額療養費の支給を行うこととする。